

立川市財政データ集

令和5年度版

令和4年度決算 確定版

令和6年3月

立 川 市

立川市財政データ集は、令和４年度決算にかかる財政データを経年変化や多摩類似市の平均などと比較できるようまとめたものです。

主に、令和４年度の一般会計と特別会計の決算額を前年度と比較しながら掲載するとともに、決算統計に基づく普通会計データについて、過去10年間の推移や多摩26市の平均、多摩類似市の平均、市民一人当たりの比較などを掲載しています。このほか、財政関連データとして過去５年間などの資料を添付しています。

決算の比較・分析のための資料としてご活用いただければ幸に存じます。

立 川 市

- 多摩類似団体は、全国の都市を「人口」と「産業構造」で似通ったもの同士を集め類型化したもので、立川市は「Ⅳ－３」類型に該当しています。
- 令和４年度は、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、西東京市が「Ⅳ－３」類型となっています。
- 平成26年度以前は、八王子市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、西東京市の10市。
- 平成27年度は、中核市となった八王子市を除いた９市。
- 平成28年度は、府中市と東村山市を除いた７市。
- 平成29年度から令和２年度までは、府中市を加え、三鷹市、調布市を除いた６市。
- 令和３年度は、武蔵野市、東村山市を加えた８市。
- 令和４年度は、三鷹市、調布市を加えた10市が多摩類似団体となっています。
- 多摩類似市は、上記10市のうち、立川市と比べ人口規模が大きい町田市を除く９市で比較しています。
- 各指標における多摩26市などの平均は、単純平均値で計算しています。
- それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります。

目 次

第1章	立川市基本データ	1
Ⅰ	立川市の人口構造	
1	全人口（住民基本台帳登録者数）	
2	0歳～14歳人口（年少人口）	
3	・うち0歳～5歳人口（乳幼児人口）	
4	15歳～64歳人口（生産年齢人口）	
5	65歳以上人口（高齢者人口）	
第2章	立川市の財政状況	2
Ⅰ	一般会計・特別会計・下水道事業会計	
1	令和4年度決算概要	
	(1)歳入	
	(2)歳出	
	(3)形式収支・実質収支・一般会計繰入金及び繰出金等	3
	(4)下水道事業会計の決算額の状況	
2	一般会計決算内訳	4
	(1)歳入（一般会計）	
	(2)歳出（一般会計）	5
	① 款別	
	② 性質別	
Ⅱ	普通会計	6
1	歳入（普通会計）	
2	歳出（普通会計）	7
	(1)目的別	
	(2)性質別	
第3章	財政指標等の推移	
	（10年間推移及び令和4年度の類団・26市等の数値比較、市民一人当たり）	8
Ⅰ	決算項目別推移	
1	歳入総額	
2	歳出総額	
3	基準財政需要額	
4	基準財政収入額	
5	標準財政規模	9
6	財政力指数	
7	実質収支比率	
8	公債費負担比率	

9	経常収支比率	10
10	経常収支比率（臨時財政対策債等を歳入経常一般財源等に加えない場合）	
11	地方債残高	
12	債務負担行為翌年度以降支出予定額	
13	債務残高の計	
14	積立金現在高	11
15	・うち財政調整基金現在高	
16	将来にわたる財政負担	
17	積立基金取崩額	
18	収益事業収入	
19	国民健康保険事業（事業勘定）における普通会計からの繰入金	12
20	介護保険事業（保険事業勘定）における普通会計からの繰入金	
21	介護保険事業（介護サービス事業勘定）における普通会計からの繰入金	
22	後期高齢者医療事業における普通会計からの繰入金	
23	下水道事業における普通会計からの繰入金	13
24	地方税	
25	・地方税／歳入（構成比）	
26	・地方税のうち個人市民税	
27	・地方税のうち法人市民税	
28	・地方税のうち固定資産税	14
29	・地方税のうち市町村たばこ税	
30	・地方税のうち事業所税	
31	・地方税のうち都市計画税	
32	地方債借入額	
33	・地方債借入額のうち臨時財政対策債借入額	15
34	・地方債借入額のうち減収補てん債借入額	
35	・地方債借入額のうち減税補てん債借入額	
36	歳入一般財源等	
37	歳入経常一般財源等	
38	歳出経常経費充当一般財源等	16
39	人件費	
40	扶助費	
41	公債費	
42	物件費	
43	維持補修費	17
44	補助費等	
45	積立金	
46	投資・出資金・貸付金	

47	繰出金	
48	投資的経費	18
II	財政健全化判断指標・資金不足比率	19
1	実質赤字比率	
2	連結実質赤字比率	
3	実質公債費比率	
4	将来負担比率	
5	下水道事業会計資金不足比率	
III	一般職員・特別職等	21
1	一般職員（普通会計）	
2	・うち技能労務職	
3	特別職等の一人当たり平均給料（報酬）月額・議員定数	
第4章	財政関連データ	22
I	基金の状況	
1	基金残高と運用	
2	基金残高の今後の推計	23
3	財政調整基金の類似団体等の比較	
4	公共施設整備基金の類似団体等の比較	24
II	市債等と債務負担行為の状況	25
1	多摩26市における臨時財政対策債の発行状況	
2	市債等残高と債務負担行為の推移	26
3	プライマリーバランスの状況	27
III	不納欠損額の推移	28
1	一般会計	
2	特別会計 国民健康保険事業	29
3	特別会計 介護保険事業	
4	特別会計 後期高齢者医療事業	
5	下水道事業会計	
第5章	立川市の財務書類	30
I	一般会計等財務書類4表	
1	一般会計等貸借対照表	
2	一般会計等行政コスト計算書	31
3	一般会計等純資産変動計算書	32
4	一般会計等資金収支計算書	33
II	全体財務書類4表	34
1	全体貸借対照表	
2	全体行政コスト計算書	35
3	全体純資産変動計算書	36

4	全体資金収支計算書	37
Ⅲ	連結財務書類3表	38
1	連結貸借対照表	
2	連結行政コスト計算書	39
3	連結純資産変動計算書	40

第1章 立川市基本データ

I 立川市の人口構造

1 全人口（住民基本台帳登録者数）

（各年4月1日現在、単位：人）

	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
全人口	183,923	184,195	184,661	185,201	185,552

2 0歳～14歳人口（年少人口）

（各年4月1日現在、単位：人、％）

	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
0歳～14歳の人口	22,293	22,111	21,999	21,695	21,362
上記人口の全人口に占める割合	12.1	12.0	11.9	11.7	11.5

3 ・うち0歳～5歳人口（乳幼児人口）

（各年4月1日現在、単位：人、％）

	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
0歳～5歳の人口	8,840	8,653	8,444	8,147	7,867
上記人口の全人口に占める割合	4.8	4.7	4.6	4.4	4.2

4 15歳～64歳人口（生産年齢人口）

（各年4月1日現在、単位：人、％）

	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
15歳～65歳未満の人口	116,918	116,830	117,126	117,758	118,267
上記人口の全人口に占める割合	63.6	63.4	63.4	63.6	63.7

5 65歳以上人口（高齢者人口）

（各年4月1日現在、単位：人、％）

	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
65歳以上の人口	44,712	45,254	45,536	45,748	45,923
上記人口の全人口に占める割合(高齢化率)	24.3	24.6	24.7	24.7	24.7

第2章 立川市の財政状況

I 一般会計・特別会計・下水道事業会計

1 令和4年度決算概要

(1) 歳入

(単位：千円、%)

会 計 別		歳 入			
		令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	増 減	増減率
一 般 会 計		99,822,037	96,590,970	3,231,067	3.3
特 別 会 計	競輪事業	25,803,292	22,702,630	3,100,662	13.7
	国民健康保険事業	17,182,281	17,176,221	6,060	0.0
	駐車場事業	109,865	88,911	20,954	23.6
	介護保険事業	14,143,685	14,321,498	△ 177,813	△ 1.2
	後期高齢者医療事業	4,691,678	4,340,787	350,891	8.1
	特別会計の計	61,930,801	58,630,047	3,300,754	5.6
合 計		161,752,838	155,221,017	6,531,821	4.2

(2) 歳出

(単位：千円、%)

会 計 別		歳 出			
		令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	増 減	増減率
一 般 会 計		93,380,930	88,883,679	4,497,251	5.1
特 別 会 計	競輪事業	25,659,307	22,551,970	3,107,337	13.8
	国民健康保険事業	17,079,790	16,940,853	138,937	0.8
	駐車場事業	99,061	70,936	28,125	39.6
	介護保険事業	13,861,274	14,110,508	△ 249,234	△ 1.8
	後期高齢者医療事業	4,667,458	4,322,325	345,133	8.0
	特別会計の計	61,366,890	57,996,592	3,370,298	5.8
合 計		154,747,820	146,880,271	7,867,549	5.4

(3) 形式収支・実質収支・一般会計繰入金及び繰出金等

(単位：千円)

会 計 別		形式収支 A (歳入－歳出)	翌年度繰越額 B	実質収支 (A－B)	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金
一 般 会 計	4 年 度	6,441,107	1,248,800	5,192,307	－	－
	3 年 度	7,707,290	1,201,648	6,505,642		
	増減	△ 1,266,183	47,152	△ 1,313,335		
特 別 会 計	競輪事業	4 年 度	143,985	0	－	200,000
		3 年 度	150,660	0		200,000
		増減	△ 6,675	0		0
	国民健康保険事業	4 年 度	102,491	0	1,835,000	－
		3 年 度	235,368	0	1,576,000	
		増減	△ 132,877	0	259,000	
	駐車場事業	4 年 度	10,804	0	0	－
		3 年 度	17,975	3,000	0	
		増減	△ 7,171	△ 3,000	0	
	介護保険事業	4 年 度	282,411	0	2,237,393	59,147
		3 年 度	210,990	0	2,271,455	0
		増減	71,421	0	△ 34,062	59,147
	後期高齢者医療事業	4 年 度	24,220	0	2,156,000	46,296
		3 年 度	18,462	0	2,021,000	122,156
		増減	5,758	0	135,000	△ 75,860
	特別会計の計	4 年 度	563,911	0	6,228,393	305,443
		3 年 度	633,455	3,000	5,868,455	322,156
		増減	△ 69,544	△ 3,000	359,938	△ 16,713

(4) 下水道事業会計の決算額の状況

(単位：千円)

区 分		令和 4 年度 決 算 額	令和 3 年度 決 算 額	増 減	増減率
収益的収入 及び支出	下水道事業収益	4,739,686	4,811,582	△ 71,896	△ 1.5
	下水道事業費用	4,058,391	4,302,756	△ 244,365	△ 5.7
資本的収入 及び支出	資本的収入	4,050,845	3,622,992	427,853	11.8
	資本的支出	4,941,550	4,689,129	252,421	5.4

	翌年度繰越額		一般会計から の繰入	一般会計へ の繰出
	収益的支出	資本的支出		
4 年 度	0	453,469	1,663,356	0
3 年 度	0	364,740	1,833,150	0
増減	0	88,729	△ 169,794	0

2 一般会計決算内訳

(1) 歳入（一般会計）

（単位：千円、％）

	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市税	41,580,955	41.7	39,937,773	41.4	1,643,182	4.1
2 地方譲与税	292,953	0.3	283,021	0.3	9,932	3.5
3 利子割交付金	49,652	0.0	38,221	0.0	11,431	29.9
4 配当割交付金	263,523	0.3	274,340	0.3	△ 10,817	△ 3.9
5 株式等譲渡所得割交付金	201,388	0.2	335,153	0.3	△ 133,765	△ 39.9
6 法人事業税交付金	1,055,185	1.1	725,327	0.8	329,858	45.5
7 地方消費税交付金	4,827,502	4.8	4,549,101	4.7	278,401	6.1
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	238,001	0.2	425,119	0.4	△ 187,118	△ 44.0
9 自動車取得税交付金	13	0.0	1	0.0	12	1200.0
10 環境性能割交付金	74,935	0.1	62,655	0.1	12,280	19.6
11 地方特例交付金	210,295	0.2	457,322	0.5	△ 247,027	△ 54.0
12 地方交付税	31,093	0.0	24,420	0.0	6,673	27.3
13 交通安全対策特別交付金	20,288	0.0	23,958	0.0	△ 3,670	△ 15.3
14 分担金及び負担金	300,508	0.3	322,540	0.3	△ 22,032	△ 6.8
15 使用料及び手数料	1,339,052	1.4	1,283,233	1.3	55,819	4.3
16 国庫支出金	22,996,915	23.0	25,293,611	26.2	△ 2,296,696	△ 9.1
17 都支出金	10,832,668	10.9	10,503,517	10.9	329,151	3.1
18 財産収入	158,764	0.2	90,443	0.1	68,321	75.5
19 寄附金	299,493	0.3	92,667	0.1	206,826	223.2
20 繰入金	917,216	0.9	524,414	0.5	392,802	74.9
21 繰越金	7,707,290	7.7	6,561,561	6.8	1,145,729	17.5
22 諸収入	938,048	0.9	731,573	0.8	206,475	28.2
23 市債	5,486,300	5.5	4,051,000	4.2	1,435,300	35.4
合 計	99,822,037	100.0	96,590,970	100.0	3,231,067	3.3

(参考)

（単位：千円、％）

	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自主財源	53,241,326	53.3	49,544,204	51.3	3,697,122	7.5
依存財源	46,580,711	46.7	47,046,766	48.7	△ 466,055	△ 1.0
合 計	99,822,037	100.0	96,590,970	100.0	3,231,067	3.3

* 自主財源は、上記のうち市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計で、
依存財源は、それ以外の合計

(2) 歳出（一般会計）

① 款別

（単位：千円、％）

	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議会費	445,949	0.5	439,566	0.5	6,383	1.5
2 総務費	12,058,485	12.9	14,389,181	16.2	△ 2,330,696	△ 16.2
3 民生費	43,028,503	46.1	42,563,873	47.9	464,630	1.1
4 衛生費	15,685,619	16.8	10,205,540	11.5	5,480,079	53.7
5 労働費	148,667	0.1	147,823	0.2	844	0.6
6 農林費	162,676	0.2	114,354	0.1	48,322	42.3
7 商工費	1,588,300	1.7	800,576	0.9	787,724	98.4
8 土木費	5,219,998	5.6	4,751,599	5.3	468,399	9.9
9 消防費	2,343,776	2.5	2,425,828	2.7	△ 82,052	△ 3.4
10 教育費	9,874,344	10.6	10,234,484	11.5	△ 360,140	△ 3.5
11 公債費	2,824,613	3.0	2,810,855	3.2	13,758	0.5
合 計	93,380,930	100.0	88,883,679	100.0	4,497,251	5.1

②性質別

（単位：千円、％）

	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
人件費	10,860,443	11.6	11,197,384	12.6	△ 336,941	△ 3.0
扶助費	15,231,694	16.3	31,147,904	35.0	△ 15,916,210	△ 51.1
公債費	810,123	0.9	2,810,855	3.2	△ 2,000,732	△ 71.2
物件費	28,214,328	30.2	14,917,430	16.8	13,296,898	89.1
維持補修費	10,463,826	11.2	858,534	1.0	9,605,292	1118.8
補助費等	2,824,613	3.0	8,627,001	9.7	△ 5,802,388	△ 67.3
積立金	4,083,722	4.4	4,315,051	4.8	△ 231,329	△ 5.4
投資及び出資金・貸付金	168,753	0.2	178,868	0.2	△ 10,115	△ 5.7
繰出金	6,228,393	6.7	5,868,455	6.6	359,938	6.1
投資の経費	14,495,035	15.5	8,962,197	10.1	5,532,838	61.7
普通建設事業費	14,482,514	15.5	8,962,197	10.1	5,520,317	61.6
災害復旧事業費	12,521	0.0	0	0.0	12,521	皆増
失業対策事業費						
合 計	93,380,930	100.0	88,883,679	100.0	4,497,251	5.1

Ⅱ 普通会計

1 歳入（普通会計）

（単位：千円、％）

	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市税	41,580,955	41.7	39,937,773	41.3	1,643,182	4.1
2 地方譲与税	292,953	0.3	283,021	0.3	9,932	3.5
3 利子割交付金	49,652	0.1	38,221	0.0	11,431	29.9
4 配当割交付金	263,523	0.3	274,340	0.3	△ 10,817	△ 3.9
5 株式等譲渡所得割交付金	201,388	0.2	335,153	0.3	△ 133,765	△ 39.9
6 地方消費税交付金	4,827,502	4.8	4,549,101	4.7	278,401	6.1
7 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	238,001	0.2	425,119	0.4	△ 187,118	△ 44.0
8 自動車取得税交付金	13	0.0	1	0.0	12	1200.0
9 環境性能割交付金	74,935	0.1	62,655	0.1	12,280	19.6
10 法人事業税交付金	1,055,185	1.1	725,327	0.8	329,858	45.5
11 地方特例交付金	210,295	0.2	457,322	0.5	△ 247,027	△ 54.0
12 地方交付税	31,093	0.0	24,420	0.0	6,673	27.3
13 交通安全対策特別交付金	20,288	0.0	23,958	0.0	△ 3,670	△ 15.3
14 分担金及び負担金	270,289	0.3	296,919	0.3	△ 26,630	△ 9.0
15 使用料及び手数料	1,380,250	1.4	1,326,530	1.4	53,720	4.0
16 国庫支出金	22,996,915	23.0	25,293,611	26.2	△ 2,296,696	△ 9.1
17 都支出金	10,832,668	10.9	10,503,517	10.9	329,151	3.1
18 財産収入	148,514	0.1	80,443	0.1	68,071	84.6
19 寄附金	299,493	0.3	92,667	0.1	206,826	223.2
20 繰入金	917,216	0.9	524,414	0.5	392,802	74.9
21 繰越金	7,707,291	7.7	6,561,561	6.8	1,145,730	17.5
22 諸収入	937,318	0.9	723,897	0.8	213,421	29.5
23 市債	5,486,300	5.5	4,051,000	4.2	1,435,300	35.4
合 計	99,822,037	100.0	96,590,970	100.0	3,231,067	3.3

（参考）

（単位：千円、％）

	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自主財源	53,241,326	53.3	49,544,204	51.3	3,697,122	7.5
依存財源	46,580,711	46.7	47,046,766	48.7	△ 466,055	△ 1.0
合 計	99,822,037	100.0	96,590,970	100.0	3,231,067	3.3

2 歳出（普通会計）

(1) 目的別

（単位：千円、％）

	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議会費	442,432	0.5	437,399	0.5	5,033	1.2
2 総務費	8,690,441	9.3	11,945,256	13.5	△ 3,254,815	△ 27.2
3 民生費	43,281,288	46.3	43,949,758	49.4	△ 668,470	△ 1.5
4 衛生費	18,085,156	19.4	10,252,294	11.5	7,832,862	76.4
5 労働費	639,967	0.7	619,880	0.7	20,087	3.2
6 農林費	162,889	0.2	115,166	0.1	47,723	41.4
7 商工費	1,596,326	1.7	807,560	0.9	788,766	97.7
8 土木費	5,632,605	6.0	5,465,907	6.2	166,698	3.0
9 消防費	2,254,040	2.4	2,343,409	2.6	△ 89,369	△ 3.8
10 教育費	9,758,652	10.5	10,136,195	11.4	△ 377,543	△ 3.7
11 災害復旧費	12,521	0.0	0	0.0	12,521	皆増
12 公債費	2,824,613	3.0	2,810,855	3.2	13,758	0.5
合 計	93,380,930	100.0	88,883,679	100.0	4,497,251	5.1

(2) 性質別

（単位：千円、％）

	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
人件費	10,860,443	11.6	11,197,384	12.6	△ 336,941	△ 3.0
扶助費	28,214,328	30.2	31,147,904	35.0	△ 2,933,576	△ 9.4
公債費	2,824,613	3.0	2,810,855	3.2	13,758	0.5
物件費	15,231,694	16.3	14,917,430	16.8	314,264	2.1
維持補修費	810,123	0.9	858,534	1.0	△ 48,411	△ 5.6
補助費等	10,470,576	11.2	8,634,152	9.7	1,836,424	21.3
積立金	4,083,722	4.4	4,315,051	4.8	△ 231,329	△ 5.4
投資及び出資金・貸付金	168,753	0.2	178,868	0.2	△ 10,115	△ 5.7
繰出金	6,221,643	6.7	5,861,304	6.6	360,339	6.1
投資的経費	14,495,035	15.5	8,962,197	10.1	5,532,838	61.7
普通建設事業費	14,482,514	15.5	8,962,197	10.1	5,520,317	61.6
災害復旧事業費	12,521	0.0	0	0.0	12,521	皆増
失業対策事業費						
合 計	93,380,930	100.0	88,883,679	100.0	4,497,251	5.1

* 普通会計：地方公共団体の会計は一般会計と特別会計に区分されるが、団体毎に会計の範囲が異なる場合があるため、財政比較や全体の把握を行うにあたり、地方財政状況調査（決算統計）上、統一的に用いられる会計区分を「普通会計」としている

第3章 財政指標等の推移（10年間推移及び令和4年度の類団・26市等の数値比較、市民一人当たり）

I 決算項目別推移

1 歳入総額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
立川市	73, 878, 391	80, 055, 422	79, 268, 833	78, 160, 310	76, 587, 360	78, 902, 639	80, 667, 857	105, 528, 468	96, 590, 970	99, 822, 037	
(単位：千円)								多摩26市平均	73, 500, 682		
令和 4 年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	100, 925, 967	
	538	456	460	468					多摩類似市平均	91, 620, 416	

2 歳出総額

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
立川市	70,402,529	75,983,187	74,877,394	73,814,658	71,466,326	74,153,681	75,637,291	98,966,907	88,883,679	93,380,930
(単位：千円)								多摩26市平均		70,105,333
令和 4 年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均		96,185,002			
					多摩類似市平均		87,552,772			
	503	435	438	447						

3 基準財政需要額

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	27,121,102	27,017,299	27,287,855	26,730,182	26,861,630	27,124,585	27,356,118	27,595,949	28,913,840	28,583,107
								(単位：千円)		
								多摩26市平均		25,053,780
								多摩類似団体平均		32,945,812
								多摩類似市平均		29,400,034
令和4年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					
		154	155	150	150					

4 基準財政収入額

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	29,199,844	29,036,560	31,174,772	31,737,941	31,770,286	31,361,730	31,668,694	32,439,403	31,445,737	33,763,625
(単位：千円)								多摩26市平均		24,298,092
令和4年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均		34,551,796			
					多摩類似市平均		31,673,709			
	182	151	157	162						

（参考）基準財政収入額－基準財政需要額

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	2,078,742	2,019,261	3,886,917	5,007,759	4,908,656	4,237,145	4,312,576	4,843,454	2,531,897	5,180,518

* 基準財政需要額：自治体が標準的な行政を合理的水準で実施した際に必要と想定される一般財源の額で、普通交付税の算定基礎として用いられる指標

* 基準財政収入額：自治体が標準的な状態で徴収しうる税金等の一般財源で、基準財政需要額とともに普通交付税の算定基礎として用いられる指標

5 標準財政規模

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
立川市	38, 246, 938	37, 927, 083	40, 340, 964	41, 138, 105	41, 199, 875	40, 716, 024	41, 166, 136	41, 923, 685	40, 539, 053	43, 649, 799
(単位：千円)								多摩26市平均		33, 931, 794
令和 4 年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市			多摩類似団体平均		46, 922, 970
		235	210	214	219	多摩類似市平均		42, 906, 638		

6 財政力指数

【普通会計指標】（単位：－）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	1.074	1.072	1.098	1.135	1.171	1.175	1.166	1.163	1.141	1.148
								多摩26市平均		0.947
								多摩類似団体平均		1.058
								多摩類似市平均		1.071

7 実質収支比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	7.6	8.6	9.5	8.4	9.5	9.2	10.5	12.7	16.0	11.9
								多摩26市平均		9.3
								多摩類似団体平均		8.6
								多摩類似市平均		8.5

8 公債費負担比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	9.1	9.0	7.5	8.1	8.0	7.9	7.1	5.1	5.0	4.7
								多摩26市平均		6.8
								多摩類似団体平均		6.2
								多摩類似市平均		6.2

* 標準財政規模：自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの

○標準財政規模＝（基準財政収入額－地方譲与税等）×100÷75＋地方譲与税等＋普通交付税

* 財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、指標としては過去三年間の平均値を用いる。単年度でこれが1を下回れば地方交付税の交付団体となる

* 実質収支比率：その年度の実質収支額を標準財政規模で除して得られる比率で、通常3%から5%程度が望ましいとされている

* 公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率。財政運営の硬直性を示す指標として用いられ、15%で警戒ライン、20%で危険ラインとされている

9 経常収支比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	92.8	92.8	87.9	88.5	90.0	91.1	91.0	87.8	86.8	82.2
								多摩26市平均		90.4
								多摩類似団体平均		87.9
								多摩類似市平均		87.6

10 経常収支比率（臨時財政対策債等を歳入経常一般財源等に加えない場合）

【普通会計指標】（単位：％）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	92.8	92.8	87.9	88.5	90.0	91.1	91.0	87.8	86.8	82.2
								多摩26市平均		91.3
								多摩類似団体平均		88.6
								多摩類似市平均		88.1

11 地方債残高 A

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	31,754,791	32,060,922	30,783,060	29,247,118	26,464,462	24,708,165	23,523,599	24,386,232	25,721,017	28,472,563
								多摩26市平均		30,567,005
								多摩類似団体平均		38,662,908
								多摩類似市平均		32,887,998

（単位：千円）

令和4年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市
	154	190	176	168

12 債務負担行為翌年度以降支出予定額 B

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	19,457,165	12,673,948	9,876,126	9,574,359	8,853,923	8,828,861	34,366,439	30,311,724	37,367,639	28,825,849
								多摩26市平均		19,138,038
								多摩類似団体平均		22,018,720
								多摩類似市平均		19,175,348

（単位：千円）

令和4年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市
	155	119	100	98

13 債務残高の計 C=A+B

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	51,211,956	44,734,870	40,659,186	38,821,477	35,318,385	33,537,026	57,890,038	54,697,956	63,088,656	57,298,412
								多摩26市平均		49,705,043
								多摩類似団体平均		60,681,628
								多摩類似市平均		52,063,345

（単位：千円）

令和4年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市
	309	308	277	266

* 経常収支比率：市税や地方消費税交付金、地方交付税などの「歳入経常一般財源等」に対し、人件費、扶助費、公債費などの歳出に充当された「経常経費充当一般財源等」が占める割合で、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。平成13年度以降は、分母に臨時財政対策債等を加えたものが指標として用いられている。（上記、9 経常収支比率を参照）

14 積立金現在高 D

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
立川市	12, 388, 639	13, 445, 061	16, 205, 701	18, 352, 737	20, 694, 318	23, 477, 582	25, 698, 509	26, 291, 462	30, 204, 255	33, 476, 204
(単位：千円)								多摩26市平均		17, 570, 105
令和 4 年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均					27, 977, 660
	180	109	127	143	多摩類似市平均					28, 116, 124

15 ・うち財政調整基金現在高

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
立川市	6, 231, 599	7, 054, 710	8, 063, 601	8, 108, 556	8, 133, 741	10, 544, 916	10, 548, 370	10, 351, 086	10, 351, 274	11, 345, 654
(単位：千円)								多摩26市平均		5, 598, 886
令和 4 年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均					6, 684, 879
	61	35	30	32	多摩類似市平均					6, 250, 712

16 将来にわたる財政負担 E=A+B-D

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	38,823,317	31,289,809	24,453,485	20,468,740	14,624,067	10,059,444	32,191,529	28,406,494	32,884,401	23,822,208
(単位：千円)								多摩26市平均		32,134,937
令和4年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均					32,703,968
	128	199	149	122	多摩類似市平均					23,947,222

17 積立基金取崩額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	315,234	936,886	182,588	167,025	21,510	121,393	155,499	1,573,312	402,258	811,773
(単位：千円)								多摩26市平均	1,633,476	
令和4年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均					2,781,752
	4	10	13	12	多摩類似市平均					2,388,531

18 収益事業収入

【普通会計歳入＝特別会計歳出】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	10,000	10,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	200,000	200,000	200,000
								多摩26市平均	319,056	
								多摩類似団体平均	533,000	
								多摩類似市平均	586,667	

19 国民健康保険事業（事業勘定）における普通会計からの繰入金 【普通会計からの繰入（決算統計52表）】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	2,626,825	1,891,000	1,828,000	1,907,000	1,507,000	1,645,000	1,510,000	1,606,000	1,576,000	1,835,000
(単位：千円)								多摩26市平均		1,889,416
令和4年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均				2,674,971	
	10	12	12	12	多摩類似市平均				2,400,117	

20 介護保険事業（保険事業勘定）における普通会計からの繰入金 【普通会計からの繰入（決算統計63表）】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
立川市	1, 720, 966	1, 670, 976	1, 749, 400	1, 785, 599	1, 868, 173	1, 974, 850	2, 092, 699	2, 199, 208	2, 271, 455	2, 237, 393
(単位：千円)								多摩26市平均		2, 039, 046
令和 4 年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均					2, 744, 139
	12	13	13	12	多摩類似市平均					2, 383, 895

21 介護保険事業（介護サービス事業勘定）における普通会計からの繰入金 【普通会計からの繰入（決算統計64表）】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	42,238	33,600	33,600	33,600	20,290	8,960	0	0	0	0
								多摩26市平均		600
								多摩類似団体平均		0
								多摩類似市平均		0

22 後期高齢者医療事業における普通会計からの繰入金 【普通会計からの繰入（決算統計94表）】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
立川市	252, 805	304, 442	286, 997	343, 714	323, 518	378, 763	360, 414	391, 866	409, 355	454, 992
(単位：千円)								多摩26市平均		455, 883
令和 4 年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均					587, 327
	2	3	3	3	多摩類似市平均					495, 324

* 決算統計における「後期高齢者医療事業会計決算の状況(94表)」では、普通会計からの繰入金として「保険基盤安定繰入金」「事務費繰入金(うち広域連合分賦金を除く)」「健康診査費繰入金」のみを計上することとなっており、「療養給付費繰入金」「保険料軽減措置繰入金」「事務費繰入金のうち広域連合分賦金」については含まれないため、普通会計から後期高齢者医療事業への繰出金(決算統計27表、下記参考)とは数値が一致しない

(参考) 普通会計から後期高齢者医療事業への繰出金 【普通会計からの繰出(決算統計27表)】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	1,466,257	1,574,648	1,593,582	1,727,800	1,772,886	1,871,991	1,967,059	1,980,170	2,013,849	2,149,250
(単位：千円)								多摩26市平均		1,946,953
令和4年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均					2,559,357
	12	12	12	11	多摩類似市平均					2,198,772

23 下水道事業における普通会計からの繰入金

【普通会計からの繰入(公営企業決算統計40表)】 (単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
立川市	1,845,000	1,869,000	1,946,000	1,875,000	1,881,000	1,814,898	1,892,055	1,861,522	1,833,150	1,663,356
(単位：千円)								多摩26市平均		866,775
令和 4 年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均				1,164,649	
	9	5	5	6	多摩類似市平均				1,117,047	

24 地方税

【普通会計歳入】 (単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	37,562,412	38,882,830	38,998,437	39,199,107	39,548,960	40,307,881	40,705,451	39,756,787	39,937,773	41,580,955
(単位：千円)								多摩26市平均		29,010,573
令和4年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均				41,791,563	
	224	180	190	197	多摩類似市平均				38,610,510	

25 ・ 地方税／歳入（構成比）

【普通会計歳入】 (単位：%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	50.8	48.6	49.2	50.2	51.6	51.1	50.5	37.7	41.3	41.7
								多摩26市平均	38.3	
								多摩類似団体平均	41.7	
								多摩類似市平均	42.1	

26 ・ 地方税のうち個人市民税

【普通会計歳入】 (単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	12,127,244	12,130,899	12,379,324	12,659,482	12,909,120	13,245,014	13,416,820	13,620,443	13,451,244	14,303,415
(単位：千円)								多摩26市平均		12,465,037
令和4年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均					18,124,870
	77	77	83	85	多摩類似市平均					16,635,033

27 ・ 地方税のうち法人市民税

【普通会計歳入】 (単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	4,844,778	5,843,104	5,474,310	4,859,972	4,763,437	4,942,467	4,679,192	3,760,317	3,551,657	3,847,968
(単位：千円)								多摩26市平均		1,659,997
令和4年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均				2,759,513	
	21	10	13	14	多摩類似市平均				2,693,065	

28 ・ 地方税のうち固定資産税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
立川市	16, 243, 949	16, 544, 894	16, 734, 496	17, 201, 227	17, 439, 414	17, 646, 039	18, 026, 120	17, 877, 666	18, 344, 605	18, 657, 859
(単位：千円)								多摩26市平均	11, 460, 699	
令和 4 年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均
		101	71	74	77					16, 318, 397
								多摩類似市平均	15, 161, 672	

29 ・ 地方税のうち市町村たばこ税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
立川市	1, 460, 830	1, 413, 126	1, 402, 587	1, 368, 696	1, 275, 776	1, 243, 809	1, 263, 544	1, 172, 974	1, 250, 636	1, 350, 381
(単位：千円)								多摩26市平均	930, 224	
令和 4 年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均
		7	6	5	5					1, 197, 030
								多摩類似市平均	1, 057, 955	

30 ・ 地方税のうち事業所税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
立川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								多摩26市平均	159, 925	
								多摩類似団体平均	194, 441	
								多摩類似市平均	118, 173	

31 ・ 地方税のうち都市計画税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
立川市	2, 755, 374	2, 816, 248	2, 868, 529	2, 941, 004	2, 984, 665	3, 046, 389	3, 124, 022	3, 119, 754	3, 123, 380	3, 187, 978
(単位：千円)								多摩26市平均	2, 145, 396	
令和 4 年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均
		17	13	14	14					2, 993, 365
								多摩類似市平均	2, 780, 666	

32 地方債借入額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
立川市	3, 112, 300	4, 465, 100	2, 280, 800	2, 309, 200	1, 040, 200	2, 142, 600	2, 364, 500	3, 508, 400	4, 051, 000	5, 486, 300
(単位：千円)								多摩26市平均	2, 056, 862	
令和 4 年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均
		30	13	13	14					2, 822, 419
								多摩類似市平均	2, 739, 466	

33 ・ 地方債借入額のうち臨時財政対策債借入額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
立川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(単位：千円)								多摩26市平均		322, 739	
令和 4 年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均						301, 809
	0	2	1	1	多摩類似市平均						216, 566

34 ・ 地方債借入額のうち減収補てん債借入額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
立川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(単位：千円)								多摩26市平均		0	
令和 4 年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均						0
	0	0	0	0	多摩類似市平均						0

35 ・ 地方債借入額のうち減税補てん債借入額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
立川市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(単位：千円)								多摩26市平均		0	
令和 4 年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均						0
	0	0	0	0	多摩類似市平均						0

36 歳入一般財源等

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
立川市	46, 257, 635	48, 565, 720	50, 107, 783	49, 429, 661	49, 918, 189	50, 578, 894	51, 078, 243	53, 895, 866	56, 088, 550	58, 739, 988	
(単位：千円)								多摩26市平均		44, 572, 430	
令和 4 年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均					61, 691, 516
		317	276	281	287	多摩類似市平均					56, 238, 597

37 歳入経常一般財源等

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
立川市	38, 842, 952	40, 688, 261	42, 390, 810	41, 619, 542	42, 167, 202	42, 216, 308	42, 616, 571	42, 503, 325	44, 112, 639	45, 773, 923	
(単位：千円)								多摩26市平均		34, 869, 842	
令和 4 年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均					48, 471, 138
		247	216	221	227	多摩類似市平均					44, 474, 220

38 歳出経常経費充当一般財源等

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	36,046,750	37,762,682	37,282,014	36,848,616	37,967,708	38,463,450	38,776,692	37,322,605	38,294,086	37,613,372
(単位：千円)								多摩26市平均		31,390,062
令和4年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均					42,860,272
	203	195	195	199	多摩類似市平均					38,961,333

39 人件費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
立川市	10,989,093	11,081,427	10,883,843	9,843,429	9,894,417	10,135,672	10,288,972	11,016,258	11,197,384	10,860,443
(単位：千円)								多摩26市平均		8,909,771
令和 4 年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均				12,073,119	
	59	55	55	56	多摩類似市平均				10,944,396	

40 扶助費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	22,319,843	23,250,914	23,566,892	24,345,169	25,411,776	25,773,563	26,805,257	26,837,095	31,147,904	28,214,328
(単位：千円)								多摩26市平均		21,751,798
令和4年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	28,605,999
	152	135	130	129					多摩類似市平均	25,236,424

41 公債費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	4,305,748	4,429,426	3,806,981	4,064,280	4,011,048	4,058,292	3,682,009	2,759,194	2,810,855	2,824,613
(単位：千円)								多摩26市平均		3,027,270
令和4年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均					3,758,402
	15	19	17	17	多摩類似市平均					3,390,772

42 物件費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	9,845,294	10,603,787	11,044,238	11,011,153	11,210,443	11,566,100	11,822,995	12,078,147	14,917,430	15,231,694
(単位：千円)								多摩26市平均		12,284,912
令和4年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均					17,381,298
	82	76	79	81	多摩類似市平均					15,869,348

43 維持補修費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	713,696	653,654	650,067	718,535	836,019	831,518	917,992	817,756	858,534	810,123
(単位：千円)								多摩26市平均	422,730	
令和4年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均
		4	3	3	3					637,465
								多摩類似市平均	583,583	

44 補助費等

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	5,752,508	6,571,459	6,074,311	5,900,390	5,822,853	5,762,481	5,843,202	28,671,515	8,634,152	10,470,576
(単位：千円)								多摩26市平均	8,414,532	
令和4年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均
		56	52	54	57					11,772,427
								多摩類似市平均	11,079,130	

45 積立金

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	1,403,715	1,993,308	2,943,228	2,314,061	2,363,091	2,904,657	2,376,426	2,166,265	4,315,051	4,083,722
(単位：千円)								多摩26市平均	3,339,760	
令和4年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均
		22	21	24	25					5,339,152
								多摩類似市平均	4,812,700	

46 投資・出資金・貸付金

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	61,140	62,100	37,450	62,590	40,728	40,238	40,518	297,591	178,868	168,753
(単位：千円)								多摩26市平均	192,402	
令和4年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均
		1	1	1	1					131,780
								多摩類似市平均	146,423	

47 繰出金

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	7,701,286	7,039,224	7,150,582	7,328,999	7,049,349	7,315,699	7,461,813	5,785,378	5,861,304	6,221,643
(単位：千円)								多摩26市平均	6,002,504	
令和4年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均
		34	37	37	36					8,098,007
								多摩類似市平均	7,092,619	

48 投資的経費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
立川市	7, 310, 206	10, 297, 888	8, 719, 802	8, 226, 052	4, 826, 602	5, 765, 461	6, 398, 107	8, 537, 708	8, 962, 197	14, 495, 035
(単位：千円)								多摩26市平均		5, 759, 655
令和 4 年度 市民一人当たり			立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均		8, 387, 352	
			78	36	38	43	多摩類似市平均		8, 397, 379	

Ⅱ 財政健全化判断指標・資金不足比率

1 実質赤字比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	－(－8.43)	－(－9.49)	－(－9.18)	－(－10.48)	－(－12.72)	－(－16.04)	－(－11.89)
早期健全化基準	11.43	11.43	11.44	11.43	11.41	11.44	11.37
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00

2 連結実質赤字比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	－(－10.19)	－(－11.51)	－(－10.55)	－(－12.31)	－(－16.69)	－(－20.49)	－(－18.01)
早期健全化基準	16.43	16.43	16.44	16.43	16.41	16.44	16.37
財政再生基準	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00

3 実質公債費比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	2.0	2.5	2.8	2.4	1.8	1.8	1.9
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0

4 将来負担比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	－(－21.7)	－(－29.3)	－(－37.6)	－(－44.1)	－(－44.1)	－(－53.5)	－(－43.9)
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0

5 下水道事業会計資金不足比率

【公営企業会計指標】（単位：％）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	－(－0.28)	－(－0.27)	－(－2.03)	－(－5.73)	－(－22.11)	－(－36.83)	－(－61.36)
経営健全化基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00

* 実質赤字比率：一般会計等の実質赤字額／標準財政規模

* 連結実質赤字比率：連結実質赤字額／標準財政規模

* 実質公債費比率：（（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））／（標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））

* 将来負担比率：（将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額））／（標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））

* 下水道事業会計資金不足比率：資金の不足額／事業の規模

* 実質赤字比率と連結実質赤字比率、下水道事業会計資金不足比率の「－」表記は、それぞれの数値がマイナス比率となっており、赤字や資金不足でないことを表しています（赤字や資金不足の場合は、数値でプラス表記することとなっています）。平成28年度から令和4年度の将来負担比率は、算式の分子がマイナスとなるため「－」表記となっています。

Ⅲ 一般職員・特別職等

1 一般職員（普通会計）

【普通会計指標】（各年4月1日現在、単位：人、千円、円）

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
①職員数	1,016	981	958	963	960	967	972	955	972	974
②4月分給料支払総額(千円)	327,709	314,309	304,020	306,233	306,483	307,815	307,387	303,229	305,722	307,623
③一人当たり支給月額(円)	322,548	320,397	317,349	317,999	319,253	318,320	316,242	317,517	314,529	315,834
令和5年	①職員数	多摩26市平均	806	②4月分給料支払総額(千円)	多摩26市平均	250,454	③一人当たり支給月額(円)	多摩26市平均	309,950	
		多摩類似団体平均	1,097		多摩類似団体平均	341,790		多摩類似団体平均	311,221	
		多摩類似市平均	991		多摩類似市平均	307,033		多摩類似市平均	310,356	

2 ・うち技能労務職

【普通会計指標】（各年4月1日現在、単位：人、千円、円）

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
④職員数	92	92	89	87	86	85	83	81	78	75
⑤4月分給料支払総額(千円)	29,699	30,111	29,196	28,554	27,886	27,239	26,415	25,231	23,807	23,266
⑥一人当たり支給月額(円)	322,815	327,293	328,045	328,207	324,256	320,459	318,253	311,494	305,218	310,216
令和5年	④職員数	多摩26市平均	48	⑤4月分給料支払総額(千円)	多摩26市平均	15,030	⑥一人当たり支給月額(円)	多摩26市平均	314,668	
		多摩類似団体平均	64		多摩類似団体平均	20,437		多摩類似団体平均	319,166	
		多摩類似市平均	52		多摩類似市平均	16,502		多摩類似市平均	319,171	

3 特別職等の一人当たり平均給料（報酬）月額・議員定数

【普通会計指標】（各年4月1日現在、単位：円、人）

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
⑦市長	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000
⑧副市長	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000
⑨教育長	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000
⑩議長	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000
⑪副議長	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000
⑫議員	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000
⑬議員定数	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
令和5年	⑦市長	多摩26市平均	964,919	⑧副市長	多摩26市平均	833,075	⑨教育長	多摩26市平均	766,546	
		多摩類似団体平均	1,022,900		多摩類似団体平均	876,700		多摩類似団体平均	799,700	
		多摩類似市平均	1,018,778		多摩類似市平均	874,111		多摩類似市平均	797,444	
	⑩議長	多摩26市平均	591,827	⑪副議長	多摩26市平均	533,488	⑫議員	多摩26市平均	504,308	
		多摩類似団体平均	634,900		多摩類似団体平均	570,400		多摩類似団体平均	540,200	
		多摩類似市平均	634,333		多摩類似市平均	569,333		多摩類似市平均	539,111	
	⑬議員定数	多摩26市平均	25							
		多摩類似団体平均	28							
		多摩類似市平均	27							

第4章 財政関連データ

I 基金の状況

1 基金残高と運用

(単位：円)

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金	当初残高	8,133,741,173	10,544,916,521	10,548,370,357	10,351,086,466	10,351,274,098
	運用利子	391,803	445,070	76,162	187,632	414,734
公共施設整備基金	当初残高	10,957,761,204	11,198,970,933	13,313,978,856	13,751,160,270	17,848,925,936
	運用利子	971,202	1,087,314	174,979	515,473	687,642
地域づくり振興基金	当初残高	195,793,376	222,556,851	227,792,082	223,852,854	219,946,949
	運用利子	17,540	20,271	2,157	2,236	2,196
鉄道連続立体交差化整備基金	当初残高	393,902,127	393,937,222	393,973,171	393,976,908	393,980,836
	運用利子	35,095	35,949	3,737	3,928	3,928
清掃工場建設等基金	当初残高	1,003,447,982	1,103,538,678	1,203,640,737	1,103,652,217	903,663,324
	運用利子	90,696	102,059	11,480	11,107	9,219
再編交付金事業基金	当初残高	9,671,832	8,263,502	2,679,748	1,674,732	0
	運用利子	98	83	32	17	0
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	当初残高	0	5,398,000	1,119,047	42,297,067	184,890,452
	運用利子	0	47	20	385	1,694
森林環境譲与税基金	当初残高		0	6,955,000	55,062	15,184,069
	運用利子		0	62	7	134
新型コロナウイルス感染症対策基金	当初残高			0	423,706,665	286,389,967
	運用利子			665	3,901	3,250
競輪事業財政調整基金	当初残高	2,169,848,383	2,185,839,450	2,119,225,677	2,119,274,811	2,119,294,371
	運用利子	95,477	100,987	49,134	19,560	19,979
競輪事業施設等整備基金	当初残高	2,711,856,993	3,110,832,330	3,930,059,342	4,663,247,817	5,710,892,776
	運用利子	177,972	169,595	56,931	72,790	82,331
駐車場事業財政調整基金	当初残高	208,127,702	216,468,755	211,487,344	252,092,754	242,510,175
	運用利子	18,053	18,589	19,410	4,421	4,672
高額療養費等資金貸付基金	当初残高	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
	運用利子	957	979	154	158	158
介護保険準備基金	当初残高	618,212,830	903,735,586	1,033,441,302	1,154,652,354	1,323,824,744
	運用利子	2,574	5,415	6,996	8,100	9,734
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	当初残高	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	運用利子	288	295	47	48	48
合 計	当初残高	26,423,363,602	29,915,457,828	33,013,722,663	34,501,729,977	39,621,777,697
	運用利子	1,801,755	1,986,653	401,966	829,763	1,239,719

2 基金残高の今後の推計

(単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度	備考
財政調整基金	11,346	11,946	目標値：標準財政規模の20%以上
公共施設整備基金	19,659	22,345	目標値：公共施設等の更新状況を踏まえ、必要額は随時見直し
地域づくり振興基金	431	399	
鉄道連続立体交差化整備基金	394	394	
清掃工場建設等基金	1,204	2,204	
再編交付金事業基金	0	0	
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	166	238	
森林環境譲与税基金	33	52	
新型コロナウイルス感染症対策基金	244	235	
競輪事業財政調整基金	2,119	2,319	
競輪事業施設等整備基金	6,610	7,447	
駐車場事業財政調整基金	309	365	
高額療養費等資金貸付基金	16	16	
介護保険準備基金	1,328	1,304	
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	5	5	

3 財政調整基金の類似団体等の比較

(単位：千円)

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	10,544,916	10,548,370	10,351,086	10,351,274	11,345,654
武蔵野市				6,008,692	6,009,371
三鷹市					6,158,937
府中市	8,000,000	8,007,000	8,258,919	8,000,000	8,000,000
調布市					6,030,161
町田市	9,523,610	7,876,144	9,016,059	9,285,137	10,592,388
小平市	3,017,362	2,901,410	2,837,908	4,416,973	4,524,974
日野市	4,270,827	3,887,768	3,648,335	4,323,453	5,985,688
東村山市				3,690,329	3,769,500
西東京市	3,008,378	3,027,647	3,372,300	3,913,167	4,432,120
合計	38,365,093	36,248,339	37,484,607	49,989,025	66,848,793
多摩類似団体平均	6,394,182	6,041,390	6,247,435	6,248,628	6,684,879
多摩類似市平均	5,768,297	5,674,439	5,693,710	5,814,841	6,250,712

4 公共施設整備基金の類似団体等の比較

(単位：千円)

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	11,198,971	13,313,979	13,751,160	17,848,926	19,658,687
武蔵野市				17,247,023	18,143,474
三鷹市					4,684,111
府中市	26,975,107	31,935,969	32,626,939	22,117,951	28,920,750
調布市					10,528,174
町田市	6,951,091	5,621,079	6,566,417	6,755,212	8,420,777
小平市	2,219,413	2,059,108	1,809,404	2,075,175	4,005,594
日野市	1,845,214	1,811,451	1,476,071	2,005,071	2,968,236
東村山市				1,197,863	1,372,379
西東京市	2,234,447	3,345,023	1,168,421	1,171,064	1,261,688
合計	51,424,243	58,086,609	57,398,412	70,418,285	99,963,870
多摩類似団体平均	8,570,707	9,681,102	9,566,402	8,802,286	9,996,387
多摩類似市平均	8,894,630	10,493,106	10,166,399	9,094,725	10,171,455

Ⅱ 市債等と債務負担行為の状況

1 多摩26市における臨時財政対策債の発行状況

(単位：千円)

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
立川市	0	0	0	0	0
八王子市	5,500,000	6,500,000	4,100,000	2,000,000	2,100,000
武蔵野市	0	0	0	0	0
三鷹市	0	0	0	0	0
青梅市	2,252,178	2,041,851	1,762,406	1,539,315	723,001
府中市	0	0	0	0	0
昭島市	933,500	445,200	379,300	897,000	0
調布市	0	0	0	0	0
町田市	3,869,000	3,472,000	2,696,000	3,543,000	1,069,000
小金井市	0	0	0	0	0
小平市	1,421,190	1,121,562	1,424,424	1,978,462	637,878
日野市	790,000	1,433,982	1,328,838	2,060,902	588,765
東村山市	2,361,006	2,057,176	1,971,033	2,813,163	722,449
国分寺市	0	0	0	0	0
国立市	0	0	0	0	0
福生市	500,000	500,000	400,000	0	0
狛江市	876,000	749,000	700,000	500,000	300,000
東大和市	1,396,960	1,200,550	1,143,381	1,189,793	438,787
清瀬市	1,070,000	908,000	861,000	1,210,000	320,000
東久留米市	1,738,000	1,522,524	1,447,000	1,529,900	591,000
武蔵村山市	1,119,000	966,000	916,112	1,115,000	329,584
多摩市	0	0	0	0	0
稲城市	848,906	669,790	583,852	0	0
羽村市	551,500	298,900	321,000	908,000	193,500
あきる野市	1,330,466	1,083,728	1,049,534	1,368,235	377,239
西東京市	2,789,704	2,133,161	1,883,283	1,212,302	0
発行市平均	1,726,318	1,594,319	1,351,010	1,591,005	645,477

2 市債等残高と債務負担行為の推移

(単位：千円(市民一人当たりは円)、人)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)
普通会計・市債残高	32,624,614	183,154	31,754,791	178,188	32,060,922	179,071	30,783,060	170,754
普通会計・債務負担行為	19,063,558	107,022	19,457,165	109,182	12,673,948	70,788	9,876,126	54,783
下水道事業・市債残高	20,055,580	112,591	18,881,799	105,953	17,533,940	97,933	16,199,844	89,861
人口(各年度末)	178,127		178,209		179,040		180,277	

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)
普通会計・市債残高	29,247,118	160,617	26,464,462	144,739	24,708,165	134,340	23,523,599	127,710
普通会計・債務負担行為	9,574,359	52,580	8,853,923	48,424	8,828,861	48,003	34,366,439	186,576
下水道事業・市債残高	15,003,379	82,394	13,954,399	76,319	13,143,328	71,461	13,136,901	71,321
人口(各年度末)	182,092		182,843		183,923		184,195	

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)
普通会計・市債残高	24,386,232	132,059	25,721,017	138,882	28,472,563	149,536	29,107,378	156,869
普通会計・債務負担行為	30,311,724	164,148	37,367,639	201,768	28,825,849	133,097	49,551,642	267,050
下水道事業・市債残高※	13,434,104	72,750	14,246,951	76,927	15,463,072	87,934	17,695,611	95,367
人口(各年度末)	184,661		185,201		185,552		185,552	

	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)
普通会計・市債残高	29,695,930	160,041	29,302,664	157,922	28,730,621	154,839	32,283,833	173,988
普通会計・債務負担行為	38,864,801	209,455	32,209,883	173,590	27,754,418	149,578	21,844,454	117,727
下水道事業・市債残高※	18,072,047	97,396	18,287,815	98,559	18,685,565	100,703	18,770,682	101,161
人口(各年度末)	185,552		185,552		185,552		185,552	

* 令和4年度以前は決算数値。令和5年度以降は推計値

* 令和2年度以降の下水道事業・市債残高は下水道事業・企業債残高に読み替えることとします。

3 プライマリーバランスの状況

(単位：百万円)

	歳入決算額	市債収入	差引①	歳出決算額	公債費	差引②	①－②
平成17年度	59,569	2,582	56,987	58,042	4,749	53,293	3,694
平成18年度	62,254	2,686	59,568	60,480	5,226	55,254	4,314
平成19年度	63,133	2,013	61,120	61,423	5,044	56,379	4,741
平成20年度	67,787	2,090	65,697	62,225	4,870	57,355	8,342
平成21年度	75,812	5,111	70,701	72,950	5,141	67,809	2,892
平成22年度	69,129	3,434	65,695	66,403	4,876	61,527	4,168
平成23年度	69,313	2,565	66,748	66,422	4,438	61,984	4,764
平成24年度	71,463	3,508	67,955	67,493	4,497	62,996	4,959
平成25年度	73,878	3,112	70,766	70,403	4,306	66,097	4,669
平成26年度	80,055	4,465	75,590	75,983	4,429	71,554	4,036
平成27年度	79,269	2,281	76,988	74,877	3,807	71,070	5,918
平成28年度	78,160	2,309	75,851	73,815	4,064	69,751	6,100
平成29年度	76,587	1,040	75,547	71,466	4,011	67,455	8,092
平成30年度	78,903	2,143	76,760	74,154	4,058	70,096	6,664
平成31年度	80,668	2,365	78,303	75,637	3,682	71,955	6,348
令和2年度	105,528	3,508	102,020	98,967	2,759	96,208	5,812
令和3年度	96,591	4,051	92,540	88,884	2,811	86,073	6,467
令和4年度	99,822	5,486	94,336	93,381	2,825	90,556	3,780
令和5年度	95,006	2,937	92,069	95,006	2,929	92,077	△ 8
令和6年度	86,372	3,417	82,955	86,372	2,995	83,377	△ 422

* プライマリーバランス：歳入総額から市債を控除した金額と、歳出総額から公債費を控除した金額を比較し、均衡がとれているかを分析するもの。
プラスまたはゼロで正常

* 令和4年度までは、普通会計決算統計に基づく数値。

令和5年度は、3月補正予算(第16号)までを反映。

令和6年度は、一般会計当初予算額。

Ⅲ 不納欠損額の推移

1 一般会計

(単位：円)

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
個人市民税	現年度分	266,838	306,027	1,730,097	1,947,896	2,486,961
	過年度分	22,284,236	29,366,479	65,838,129	47,475,222	40,616,632
法人市民税	現年度分	32,143	0	28,935	0	18,093
	過年度分	2,083,416	18,678,631	2,980,451	4,481,300	727,488
固定資産税	現年度分	168,899	94,152	112,239	241,283	4,169,909
	過年度分	3,887,741	3,369,403	12,702,965	5,176,383	7,723,393
軽自動車税	現年度分	0	12,900	9,600	34,200	6,000
	過年度分	492,792	711,933	1,013,562	1,152,034	1,487,875
都市計画税	現年度分	7,601	19,148	22,761	47,817	825,191
	過年度分	747,709	415,461	2,330,087	1,000,443	1,454,972
市税合計		29,971,375	52,974,134	86,768,826	61,556,578	59,516,514
老人福祉法措置費負担金	過年度分	0	972,037	0	0	84,452
保育所運営費負担金	過年度分	246,250	341,150	110,600	54,900	23,300
助産所入所費負担金	過年度分	0	0	63,000	0	0
分担金及び負担金合計		246,250	1,313,187	173,600	54,900	107,752
学童保育所保育料	過年度分	127,000	142,500	116,000	185,000	212,000
学童保育所延長保育料	過年度分	0	0	15,000	5,500	20,500
道路占用料	過年度分	163,533	17,600	0	158,400	547,094
使用料及び手数料合計		290,533	160,100	131,000	348,900	779,594
生活資金貸付金元金返還金	過年度分	0	60,000	65,000	0	90,000
生活保護費返還金	過年度分	31,799,112	53,105,044	78,466,809	35,197,642	33,075,544
軽度生活援助事業個人負担分	過年度分	0	3,080	0	0	0
心身障害者手当返還金	過年度分	0	0	9,000	0	0
特別障害者手当等返還金	過年度分	0	0	0	0	70,490
延長保育料（市立保育園分）	過年度分	0	0	500	9,000	0
契約違約金	過年度分	69,000	0	0	0	0
児童扶養手当等返還金	過年度分	40,500	2,584,060	272,090	0	121,500
子ども手当返還金	過年度分	0	146,000	0	0	0
児童手当返還金	過年度分	45,000	225,000	0	30,000	0
諸収入合計		31,953,612	56,123,184	78,813,399	35,236,642	33,357,534
合 計		62,461,770	110,570,605	165,886,825	97,197,020	93,761,394

2 特別会計 国民健康保険事業

(単位：円)

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国民健康保険料(一般)	現年度分	35,800	77,500	1,384,700	339,600	949,500
	過年度分	103,607,169	80,033,530	142,699,749	128,434,792	122,203,534
国民健康保険料(退職)	過年度分	731,149	191,842	671,106	94,537	0
保険料合計		104,374,118	80,302,872	144,755,555	128,868,929	123,153,034
一般被保険者返納金	過年度分	2,829,741	2,741,699	2,740,126	1,780,760	2,424,646
退職被保険者等返納金	過年度分	3,346	0	77,049	28,693	24,300
療養費一部負担金軽減特例措置分	過年度分	3,994	2,903	0	2,132	0
諸収入合計		2,837,081	2,744,602	2,817,175	1,811,585	2,448,946
合 計		107,211,199	83,047,474	147,572,730	130,680,514	125,601,980

3 特別会計 介護保険事業

(単位：円)

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護保険料	過年度分	37,265,100	32,701,200	22,810,200	25,692,500	29,125,400

4 特別会計 後期高齢者医療事業

(単位：円)

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通徴収保険料	現年度分	0	0	0	116,300	0
	過年度分	3,672,600	3,062,150	4,070,800	3,892,350	3,359,900
合 計		3,672,600	3,062,150	4,070,800	4,008,650	3,359,900

5 下水道事業会計

(単位：円)

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
下水道使用料	現年度分	7,599	11,962	0	6,445	2,167
	過年度分	892,233	957,516	780,438	943,513	1,212,859
合 計		899,832	969,478	780,438	949,958	1,215,026

第5章 立川市の財務書類

I 一般会計等財務書類4表

1 一般会計等貸借対照表(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	299,061	固定負債	35,263
有形固定資産	273,373	地方債	25,664
事業用資産	177,733	長期未払金	-
土地	119,271	退職手当引当金	8,615
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	119,609	その他	983
建物減価償却累計額	△ 67,145	流動負債	3,984
工作物	10,455	1年内償還予定地方債	2,808
工作物減価償却累計額	△ 7,325	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	720
航空機	-	預り金	178
航空機減価償却累計額	-	その他	278
その他	-	負債合計	39,247
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,868	固定資産等形成分	310,519
インフラ資産	89,632	余剰分（不足分）	△ 32,348
土地	66,985		
建物	1,010		
建物減価償却累計額	△ 550		
工作物	58,798		
工作物減価償却累計額	△ 37,389		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	778		
物品	7,093		
物品減価償却累計額	△ 1,084		
無形固定資産	31		
ソフトウェア	14		
その他	17		
投資その他の資産	25,657		
投資及び出資金	1,629		
有価証券	461		
出資金	1,169		
その他	-		
投資損失引当金	△ 253		
長期延滞債権	759		
長期貸付金	1,456		
基金	22,131		
減債基金	-		
その他	22,131		
その他	8		
徴収不能引当金	△ 73		
流動資産	18,357		
現金預金	6,619		
未収金	308		
短期貸付金	113		
基金	11,346		
財政調整基金	11,346		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 28		
資産合計	317,418	純資産合計	278,171
		負債及び純資産合計	317,418

※ 単位未満の四捨五入により他表の項目と金額差があるものがあります。

* 一般会計等：地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。本市においては、一般会計を指します。

2 一般会計等行政コスト計算書(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	77,076
業務費用	42,220
人件費	11,168
職員給与費	7,501
賞与等引当金繰入額	720
退職手当引当金繰入額	535
その他	2,413
物件費等	28,249
物件費	23,641
維持補修費	645
減価償却費	3,964
その他	-
その他の業務費用	2,802
支払利息	90
徴収不能引当金繰入額	64
その他	2,648
移転費用	34,857
補助金等	6,966
社会保障給付	20,048
他会計への繰出金	7,789
その他	54
経常収益	2,242
使用料及び手数料	1,341
その他	902
純経常行政コスト	74,834
臨時損失	49
災害復旧事業費	5
資産除売却損	44
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	56
資産売却益	45
その他	11
純行政コスト	74,827

※ 単位未満の四捨五入により他表の項目と金額差があるものがあります。

3 一般会計等純資産変動計算書(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	268,985	297,473	△ 28,488
純行政コスト (△)	△ 74,827		△ 74,827
財源	83,404		83,404
税収等	49,574		49,574
国県等補助金	33,830		33,830
本年度差額	8,577		8,577
固定資産等の変動 (内部変動)		12,446	△ 12,446
有形固定資産等の増加		17,115	△ 17,115
有形固定資産等の減少		△ 7,959	7,959
貸付金・基金等の増加		4,591	△ 4,591
貸付金・基金等の減少		△ 1,301	1,301
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	600	600	
その他	9	-	9
本年度純資産変動額	9,186	13,046	△ 3,861
本年度末純資産残高	278,171	310,519	△ 32,348

※ 単位未満の四捨五入により他表の項目と金額差があるものがあります。

4 一般会計等資金収支計算書(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	72,873
業務費用支出	38,017
人件費支出	11,030
物件費等支出	24,307
支払利息支出	90
その他の支出	2,590
移転費用支出	34,857
補助金等支出	6,968
社会保障給付支出	20,046
他会計への繰出支出	7,789
その他の支出	54
業務収入	81,840
税収等収入	49,551
国県等補助金収入	30,117
使用料及び手数料収入	1,339
その他の収入	833
臨時支出	5
災害復旧事業費支出	5
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	8,961
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,480
公共施設等整備費支出	13,228
基金積立金支出	4,084
投資及び出資金支出	103
貸付金支出	66
その他の支出	-
投資活動収入	4,788
国県等補助金収入	3,713
基金取崩収入	812
貸付金元金回収収入	154
資産売却収入	109
その他の収入	1
投資活動収支	△ 12,692
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,022
地方債償還支出	2,735
その他の支出	287
財務活動収入	5,486
地方債発行収入	5,486
その他の収入	-
財務活動収支	2,464
本年度資金収支額	△ 1,266
前年度末資金残高	7,707
本年度末資金残高	6,441
前年度末歳計外現金残高	211
本年度歳計外現金増減額	△ 34
本年度末歳計外現金残高	178
本年度末現金預金残高	6,619

※ 単位未満の四捨五入により他表の項目と金額差があるものがあります。

Ⅱ 全体財務書類 4 表

1 全体貸借対照表(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	378,311	固定負債	49,804
有形固定資産	337,861	地方債	40,170
事業用資産	189,456	長期未払金	-
土地	128,225	退職手当引当金	8,615
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	132,778	その他	1,019
建物減価償却累計額	△ 77,746	流動負債	7,268
工作物	11,620	1年内償還予定地方債	3,766
工作物減価償却累計額	△ 8,343	未払金	2,258
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	789
航空機	-	預り金	178
航空機減価償却累計額	-	その他	278
その他	-	負債合計	57,072
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,922	固定資産等形成分	392,222
インフラ資産	141,241	余剰分（不足分）	△ 44,978
土地	76,902		
建物	1,185		
建物減価償却累計額	△ 573		
工作物	97,300		
工作物減価償却累計額	△ 42,008		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,435		
物品	8,862		
物品減価償却累計額	△ 1,699		
無形固定資産	6,916		
ソフトウェア	14		
その他	6,902		
投資その他の資産	33,535		
投資及び出資金	1,157		
有価証券	461		
出資金	696		
その他	-		
投資損失引当金	△ 253		
長期延滞債権	1,059		
長期貸付金	1,602		
基金	30,090		
減債基金	-		
その他	30,090		
その他	8		
徴収不能引当金	△ 128		
流動資産	26,005		
現金預金	11,119		
未収金	1,018		
短期貸付金	137		
基金	13,774		
財政調整基金	13,774		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	47		
徴収不能引当金	△ 90		
繰延資産	-	純資産合計	347,244
資産合計	404,316	負債及び純資産合計	404,316

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※ 全体：「一般会計等」に地方公営事業会計を加えたもの。令和2年度決算から下水道事業会計について連結対象団体に含めています。

2 全体行政コスト計算書(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	133,453
業務費用	71,151
人件費	12,033
職員給与費	8,119
賞与等引当金繰入額	779
退職手当引当金繰入額	535
その他	2,599
物件費等	37,244
物件費	30,153
維持補修費	894
減価償却費	6,196
その他	0
その他の業務費用	21,875
支払利息	238
徴収不能引当金繰入額	125
その他	21,512
移転費用	62,302
補助金等	42,165
社会保障給付	20,052
他会計への繰出金	-
その他	85
経常収益	30,267
使用料及び手数料	3,628
その他	26,639
純経常行政コスト	103,186
臨時損失	66
災害復旧事業費	5
資産除売却損	61
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	57
資産売却益	46
その他	11
純行政コスト	103,196

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 全体純資産変動計算書(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	335,439	376,034	△ 40,595
純行政コスト (△)	△ 103,196		△ 103,196
財源	113,743		113,743
税収等	61,973		61,973
国県等補助金	51,770		51,770
本年度差額	10,548		10,548
固定資産等の変動 (内部変動)		14,953	△ 14,953
有形固定資産等の増加		21,136	△ 21,136
有形固定資産等の減少		△ 10,277	10,277
貸付金・基金等の増加		5,943	△ 5,943
貸付金・基金等の減少		△ 1,849	1,849
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,235	1,235	
その他	23	-	23
本年度純資産変動額	11,806	16,188	△ 4,382
本年度末純資産残高	347,244	392,222	△ 44,978

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4 全体資金収支計算書(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	126,908
業務費用支出	64,606
人件費支出	11,894
物件費等支出	31,124
支払利息支出	238
その他の支出	21,351
移転費用支出	62,302
補助金等支出	42,167
社会保障給付支出	20,050
他会計への繰出支出	-
その他の支出	85
業務収入	138,627
税収等収入	61,855
国県等補助金収入	46,621
使用料及び手数料収入	3,598
その他の収入	26,553
臨時支出	5
災害復旧事業費支出	5
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	11,714
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,925
公共施設等整備費支出	15,576
基金積立金支出	5,284
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	66
その他の支出	-
投資活動収入	6,341
国県等補助金収入	5,007
基金取崩収入	1,042
貸付金元金回収収入	177
資産売却収入	111
その他の収入	4
投資活動収支	△ 14,584
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,517
地方債償還支出	7,230
その他の支出	287
財務活動収入	11,197
地方債発行収入	11,197
その他の収入	-
財務活動収支	3,681
本年度資金収支額	810
前年度末資金残高	10,131
本年度末資金残高	10,941
前年度末歳計外現金残高	211
本年度歳計外現金増減額	△ 34
本年度末歳計外現金残高	178
本年度末現金預金残高	11,119

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅲ 連結財務書類 3 表

1 連結貸借対照表(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	382,430	固定負債	50,476
有形固定資産	341,632	地方債	40,789
事業用資産	192,523	長期未払金	0
土地	129,493	退職手当引当金	8,642
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	134,538	その他	1,046
建物減価償却累計額	△ 78,644	流動負債	7,296
工作物	14,140	1年内償還予定地方債	3,768
工作物減価償却累計額	△ 10,034	未払金	2,263
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	800
航空機	-	預り金	184
航空機減価償却累計額	-	その他	282
その他	-	負債合計	57,773
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,031	固定資産等形成分	397,226
インフラ資産	141,885	余剰分（不足分）	△ 45,218
土地	77,514		
建物	1,185		
建物減価償却累計額	△ 573		
工作物	97,356		
工作物減価償却累計額	△ 42,032		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,435		
物品	9,132		
物品減価償却累計額	△ 1,891		
無形固定資産	6,931		
ソフトウェア	29		
その他	6,902		
投資その他の資産	33,867		
投資及び出資金	494		
有価証券	461		
出資金	33		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,061		
長期貸付金	1,602		
基金	30,830		
減債基金	-		
その他	30,830		
その他	8		
徴収不能引当金	△ 128		
流動資産	27,351		
現金預金	11,577		
未収金	1,020		
短期貸付金	137		
基金	14,660		
財政調整基金	14,659		
減債基金	1		
棚卸資産	0		
その他	48		
徴収不能引当金	△ 90		
繰延資産	-	純資産合計	352,008
資産合計	409,781	負債及び純資産合計	409,781

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※ 連結：「全体」に経費負担をしている一部事務組合・広域連合、地方三公社、出資割合が50%を超える第三セクターを加えたもの。
本市においては、「全体」に東京たま広域資源循環組合、東京市町村総合事務組合、立川・昭島・国立聖苑組合、東京都後期高齢者広域連合、立川土地開発公社、（公）立川市地域文化振興財団を加えたものを指します。

2 連結行政コスト計算書(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	148,939
業務費用	72,208
人件費	12,183
職員給与費	8,234
賞与等引当金繰入額	790
退職手当引当金繰入額	536
その他	2,623
物件費等	37,923
物件費	30,668
維持補修費	921
減価償却費	6,334
その他	0
その他の業務費用	22,101
支払利息	238
徴収不能引当金繰入額	125
その他	21,738
移転費用	76,732
補助金等	56,593
社会保障給付	20,053
他会計への繰出金	1
その他	85
経常収益	30,244
使用料及び手数料	3,657
その他	26,588
純経常行政コスト	118,695
臨時損失	67
災害復旧事業費	5
資産除売却損	61
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	57
資産売却益	46
その他	11
純行政コスト	118,705

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 連結純資産変動計算書(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	340,313	381,043	△ 40,731	-
純行政コスト (△)	△ 118,705		△ 118,705	-
財源	129,142		129,142	-
税収等	68,915		68,915	-
国県等補助金	60,227		60,227	-
本年度差額	10,437		10,437	-
固定資産等の変動 (内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	1,235			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1			
その他	25			
本年度純資産変動額	11,696	16,183	△ 4,487	-
本年度末純資産残高	352,008	397,226	△ 45,218	-

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※ 連結純資産変動計算書における内訳の記載及び連結資金収支計算書の作成については、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき省略しています。

※ 注記、附属明細書を含めた財務書類は、市ホームページに掲載しています。

立川市財政データ集（令和 5 年度版）
令和 4 年度決算 確定版

企画・編集：立川市財務部財政課
〒190-8666
東京都立川市泉町1156-9
電話042（523）2111（代表）
発行：令和 6 年 3 月 最終版